
2020年3月期 通期決算説明資料



株式会社 **シーティーエス**

証券コード：4345

2020年4月30日

目次

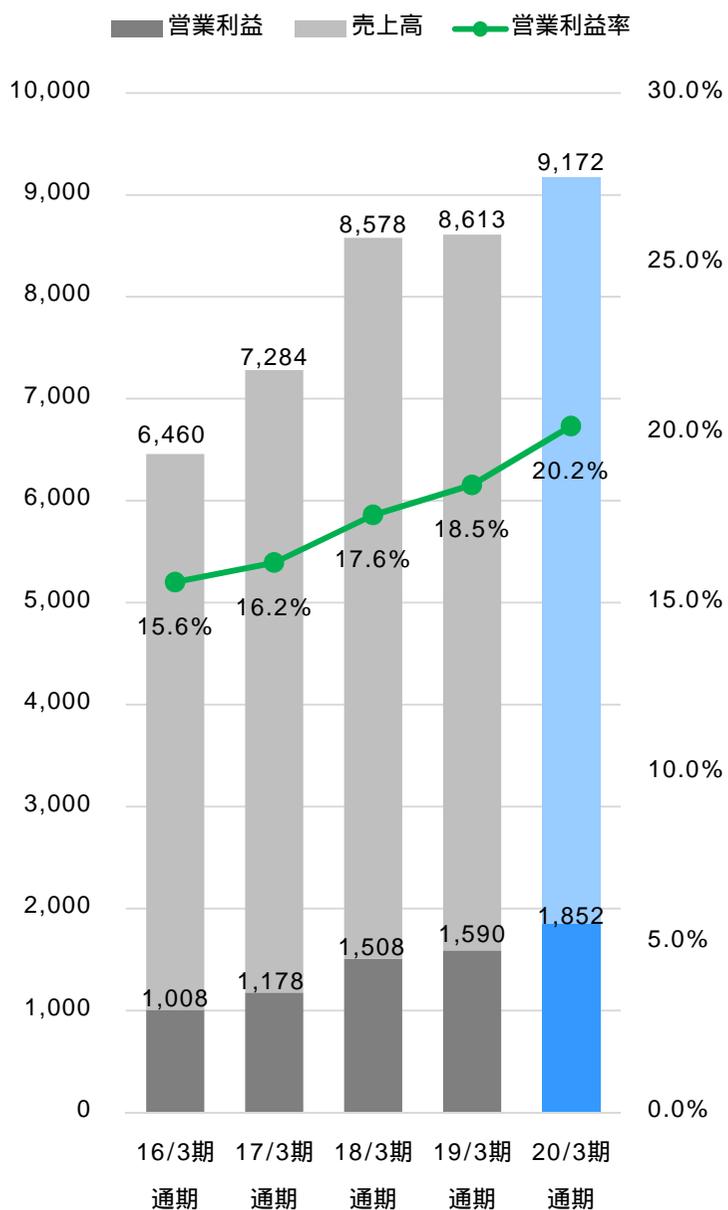
- ・ 2020年3月期
通期決算概要
通期セグメント概要
通期計画対比、中期経営計画の進捗
連結財務諸表
- ・ 2021年3月期業績予想
- ・ 参考資料

・ 2020年 3 月期

通期決算概要

全社損益概要

2020年3月期 通期決算概要



単位：百万円

	2019/3期 通期	2020/3期 通期	前期対比	
			増減額	前期比
売上高	8,613	9,172	559	106.5%
営業利益	1,590	1,852	262	116.5%
営業利益率	18.5%	20.2%	1.7%	—

- ▶ 売上・利益ともに過去最高
- ▶ 売上は11期連続で増収
利益は9期連続で増益
- ▶ 中期経営目標である営業利益率
20%超を達成

全社損益概要

2020年3月期 通期決算概要

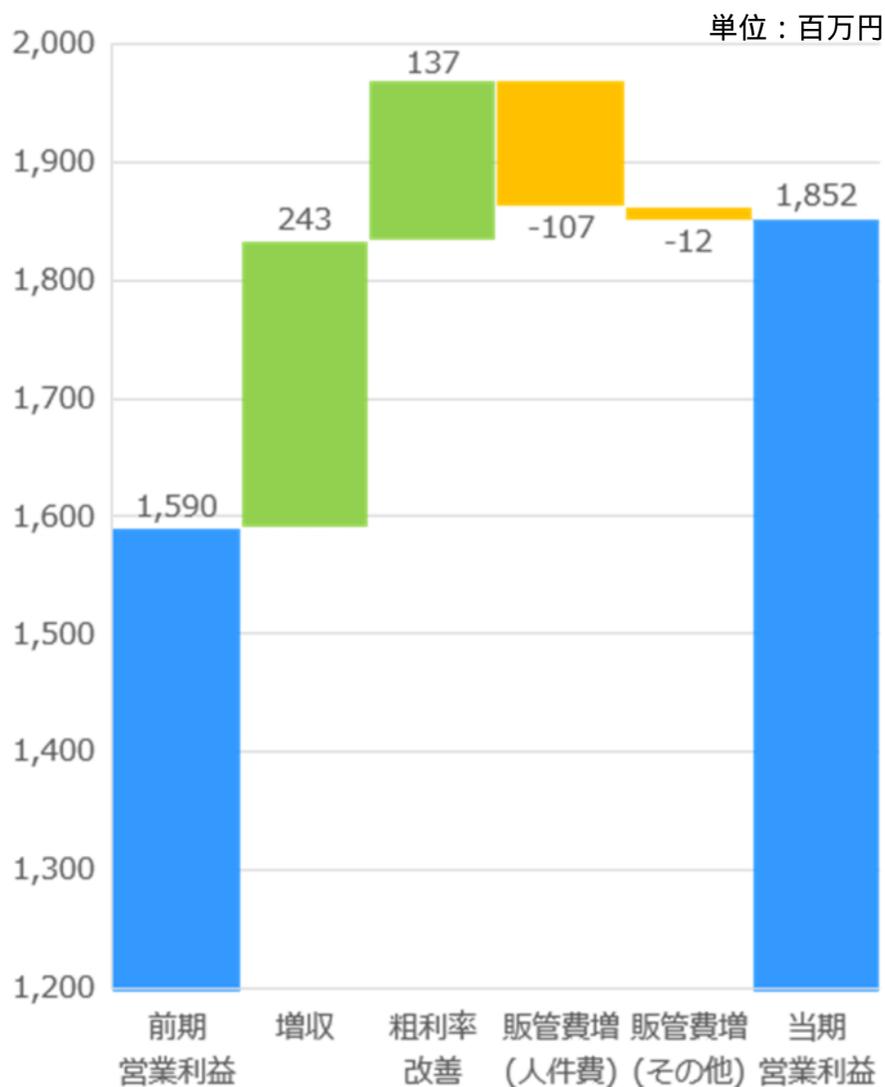
単位：百万円

	2019/3期 通期	2020/3期 通期	前期対比		
			増減額	前期比	コメント
売上高	8,613	9,172	559	106.5%	・システム事業の受注増加
売上総利益	3,754	4,136	381	110.2%	・建設ICTのレンタル受注の増加が寄与
(売上総利益率)	43.6%	45.1%	1.5%	—	
販管費	2,163	2,283	119	105.5%	・処遇改善により人件費は増加 ・営業活動にかかる経費等は減少
営業利益	1,590	1,852	262	116.5%	
(営業利益率)	18.5%	20.2%	1.7%	—	
経常利益	1,559	1,818	259	116.6%	
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,066	1,248	181	117.1%	

全社損益概要

2020年3月期 通期決算概要

■ 営業利益の増加要因（グループ全体）



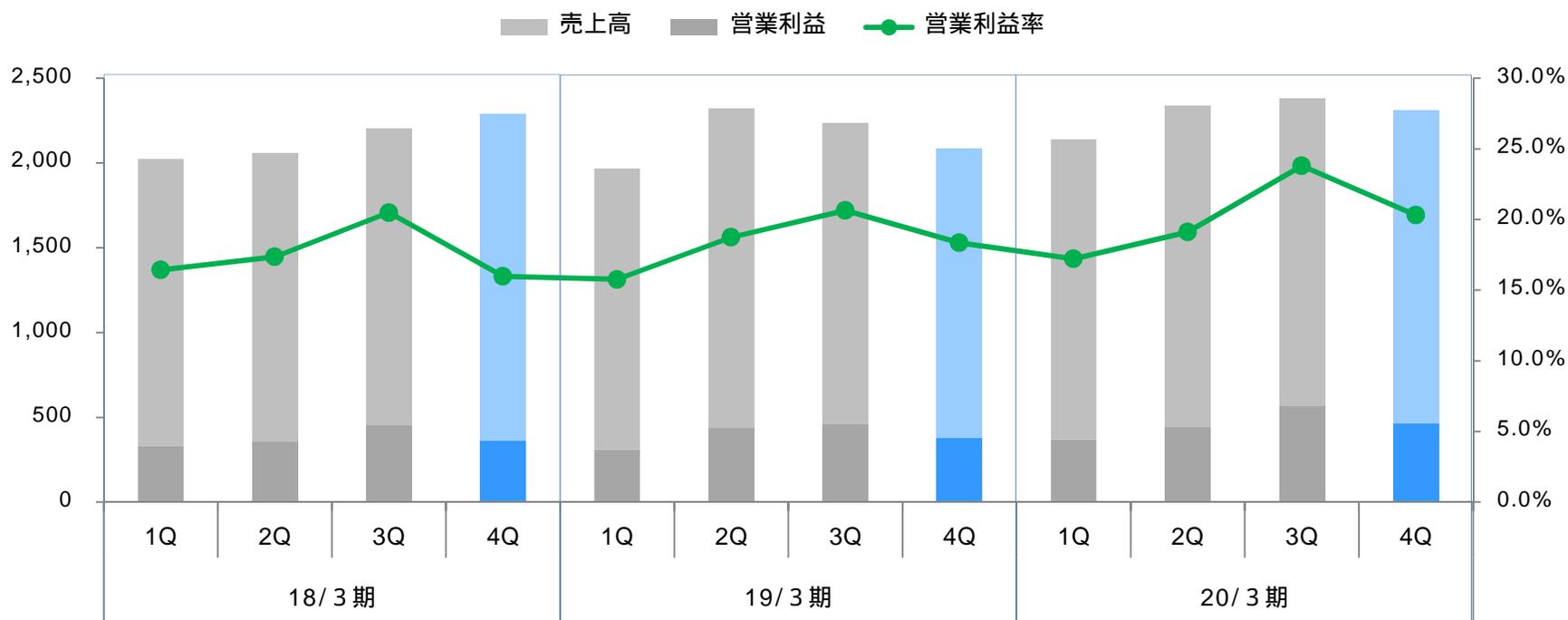
▶ 増収・粗利率改善
主にレンタル売上の増加により
粗利率が改善し増益

▶ 販管費増加
営業活動の効率化等の経費削減に努めるも処遇改善等により人件費は増加し、全体としては増加

全社損益推移 2020年3月期 通期決算概要

単位：百万円

	2018/3期				2019/3期				2020/3期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
売上高	2,025	2,059	2,202	2,290	1,967	2,320	2,236	2,088	2,139	2,338	2,381	2,313
営業利益	332	357	451	366	310	435	461	383	368	447	566	469
営業利益率	16.4%	17.4%	20.5%	16.0%	15.8%	18.8%	20.6%	18.4%	17.2%	19.1%	23.8%	20.3%



貸借対照表概要

2020年3月期 通期決算概要

単位：百万円

	2019/3期 3月末	2020/3期 3月末	増減額	主な増減内容
流動資産	8,683	7,822	861	<ul style="list-style-type: none"> ・現金及び預金： 706百万円 ・受取手形及び売掛金： +87百万円 ・たな卸資産： 336百万円 ・その他流動資産： +92百万円
固定資産	3,373	3,898	524	<ul style="list-style-type: none"> ・リース資産（有形）： +268百万円 ・レンタル資産： 60百万円 ・その他投資： +305百万円
資産合計	12,057	11,720	336	
流動負債	3,850	2,487	1,363	<ul style="list-style-type: none"> ・支払手形及び買掛金： 324百万円 ・電子記録債務： 248百万円 ・1年内返済予定長期借入金： 1,000百万円 ・その他流動負債： +160百万円
固定負債	1,085	1,390	304	・リース債務（固定）： +279百万円
負債合計	4,936	3,878	1,058	
株主資本	7,085	7,821	735	・利益剰余金： +737百万円
その他の包括利益累計額	34	20	14	
純資産合計	7,120	7,842	721	
負債・純資産合計	12,057	11,720	336	
自己資本比率	59.1%	66.9%	7.8%	・1年内返済予定長期借入金 1,000百万円の返済等により総資産が減少したこと、及び純資産が721百万円増加したことによるもの

キャッシュ・フロー計算書概要

2020年3月期 通期決算概要

単位：百万円

	2019/3期 通期	2020/3期 通期	2020/3期通期の主な内容
営業活動による キャッシュ・フロー	1,724	1,973	<ul style="list-style-type: none"> ・ 税引等調整前四半期純利益： +1,827百万円 ・ 減価償却費： +817百万円 ・ 売上債権の増加額： 89百万円 ・ たな卸資産の減少額： +336百万円 ・ 仕入債務の減少額： 527百万円 ・ 法人税等の支払額： 505百万円
投資活動による キャッシュ・フロー	224	420	<ul style="list-style-type: none"> ・ 関係会社株式の取得による支出： 348百万円 ・ 有形固定資産の取得による支出： 56百万円 ・ 無形固定資産の取得による支出： 29百万円 ・ 投資有価証券の売却による収入： +25百万円
財務活動による キャッシュ・フロー	1,647	2,259	<ul style="list-style-type: none"> ・ リース債務の返済による支出： 748百万円 ・ 配当金の支払額： 511百万円 ・ 長期借入金の返済による支出： 1,000百万円
現金及び 現金同等物の期末残高	6,243	5,536	

その他経営指標 2020年3月期 通期決算概要

▶ ROA・ROE等の経営指標は着実に改善

	2018/3期	2019/3期	2020/3期
ROA (総資産経常利益率)	11.9%	12.8%	15.3%
ROE (自己資本純利益率)	14.8%	15.1%	16.7%

1株当たり当期純利益金額	25.01円	24.63円	29.24円
1株当たり配当額	9.00円	11.00円	12.20円
1株当たり純資産額	160.40円	166.84円	183.75円

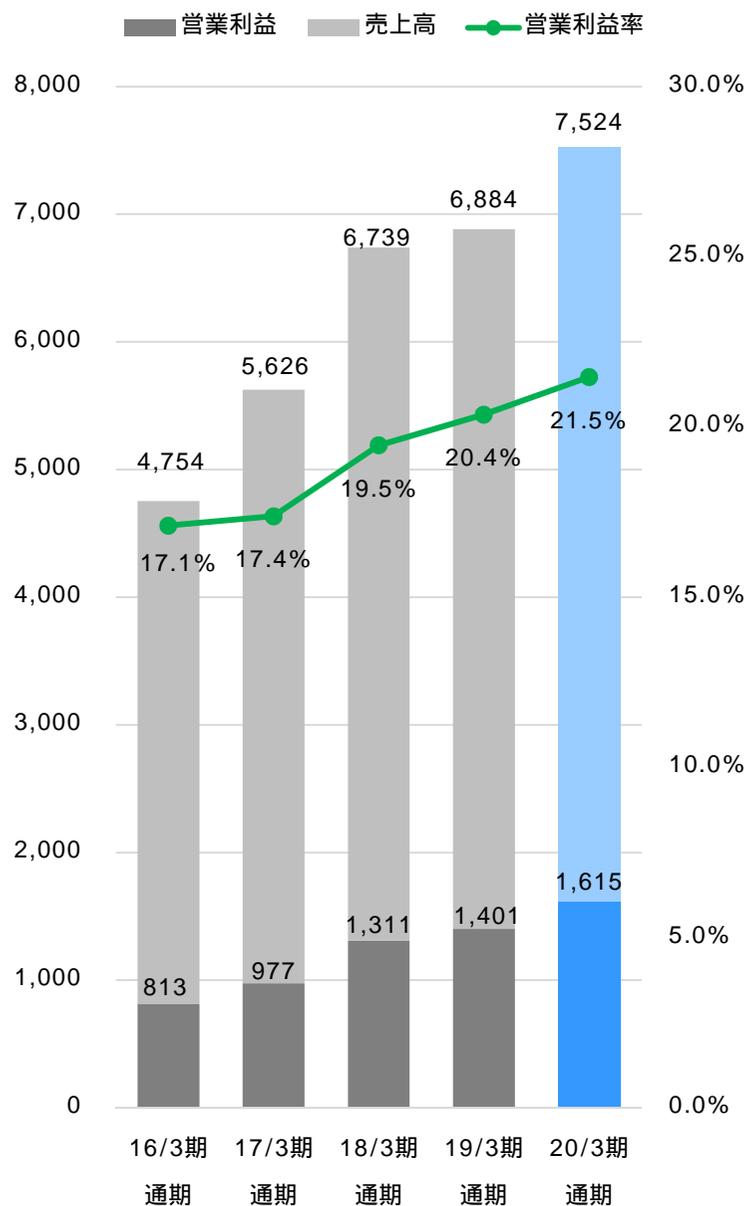
2018年3月期において1株につき2株の割合で株式分割を行っており、これを考慮して1株当たり当期純利益金額、1株当たり配当額及び1株当たり純資産額を算定しております

・ 2020年3月期

通期セグメント概要

建設ICTの損益概要

2020年3月期 通期セグメント概要



単位：百万円

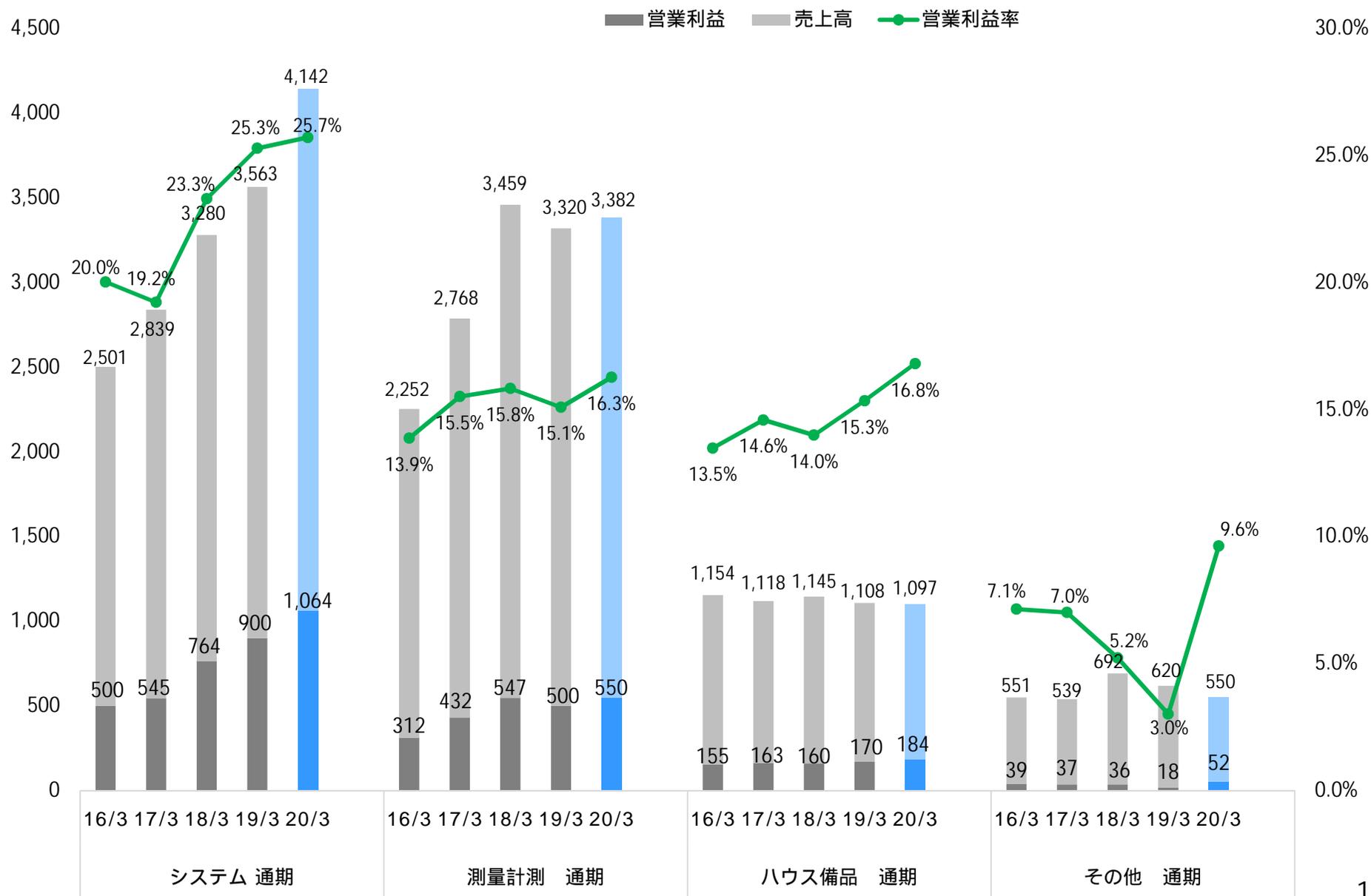
	2019/3期	2020/3期	前期対比	
	通期	通期	増減額	前期比
売上高	6,884	7,524	640	109.3%
営業利益	1,401	1,615	213	115.2%
営業利益率	20.4%	21.5%	1.1%	—

- ▶ 売上は11期連続で増収
利益は9期連続で増益
- ▶ システム事業の牽引により
営業利益が大きく伸長

セグメント別損益概要

2020年3月期 通期セグメント概要

単位：百万円



セグメント別損益概要

2020年3月期 通期セグメント概要

売上高

単位：百万円

	2019/3期 通期	2020/3期 通期	前期対比		
			増減額	前期比	コメント
システム事業	3,563	4,142	578	116.2%	・建設現場事務所用のモバイル回線・ネットワークカメラ等の受注増加により増収
測量計測事業	3,320	3,382	62	101.9%	・Geo-Press Cloudの出遅れ等があった一方で、ワンマン測量システムのレンタル及び大型案件の販売は堅調に推移し増収
建設ICT	6,884	7,524	640	109.3%	
ハウス備品事業	1,108	1,097	10	99.0%	・シェア確保に伴う厳しい受注競争等の影響により減収
その他	620	550	70	88.7%	・前期において、大型工事の受注があったことによる反動により減収
売上高合計	8,613	9,172	559	106.5%	

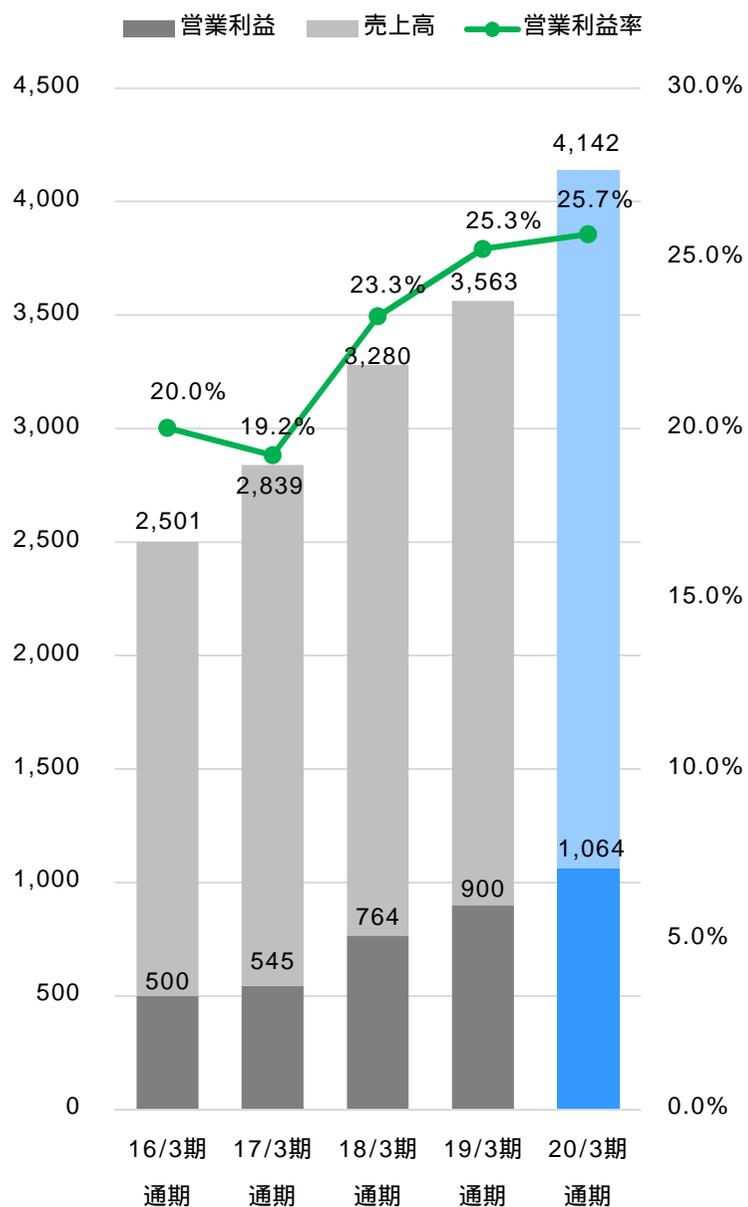
営業利益

単位：百万円

	2019/3期 通期	2020/3期 通期	前期対比		
			増減額	前期比	コメント
システム事業	900	1,064	163	118.2%	・売上高の伸長により増益
測量計測事業	500	550	49	109.9%	・Geo-Press Cloudが出遅れたものの、ワンマン測量システム等のレンタル売上高の増加及び測量機器販売の増加、営業活動の効率化等により増益
建設ICT	1,401	1,615	213	115.2%	
ハウス備品事業	170	184	14	108.5%	・業務効率の改善及びレンタル原価の削減等に努め増益
その他	18	52	34	283.8%	・専門工事の受注が伸長し利益率が改善したことにより増益
営業利益合計	1,590	1,852	262	116.5%	

システム事業の損益概要

2020年3月期 通期セグメント概要



単位：百万円

	2019/3期 通期	2020/3期 通期	前期対比	
			増減額	前期比
売上高	3,563	4,142	578	116.2%
営業利益	900	1,064	163	118.2%
営業利益率	25.3%	25.7%	0.4%	—

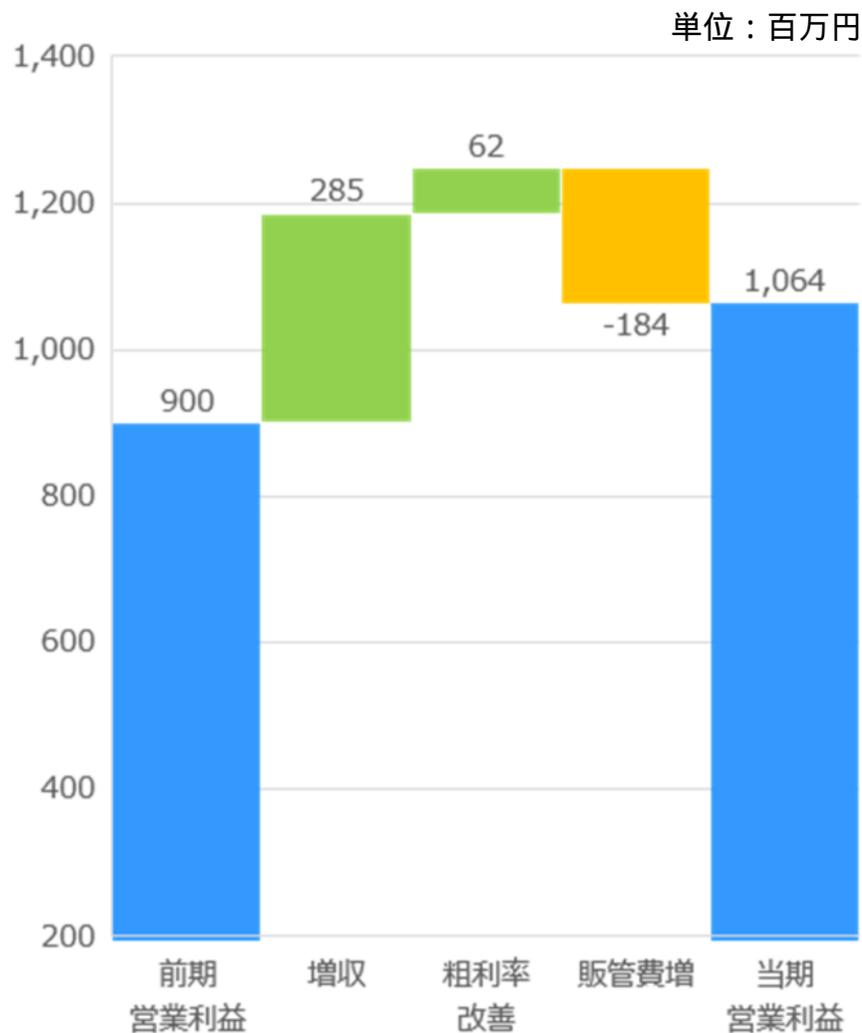
▶ 売上高・営業利益ともに過去最高

▶ 高付加価値サービスの増加により
売上高・営業利益ともに伸長

システム事業の損益概要

2020年3月期 通期セグメント概要

営業利益の増加要因(システム事業)



増収

建設現場事務所用のモバイル回線・ネットワークカメラ等の受注増加によるもの

粗利率改善

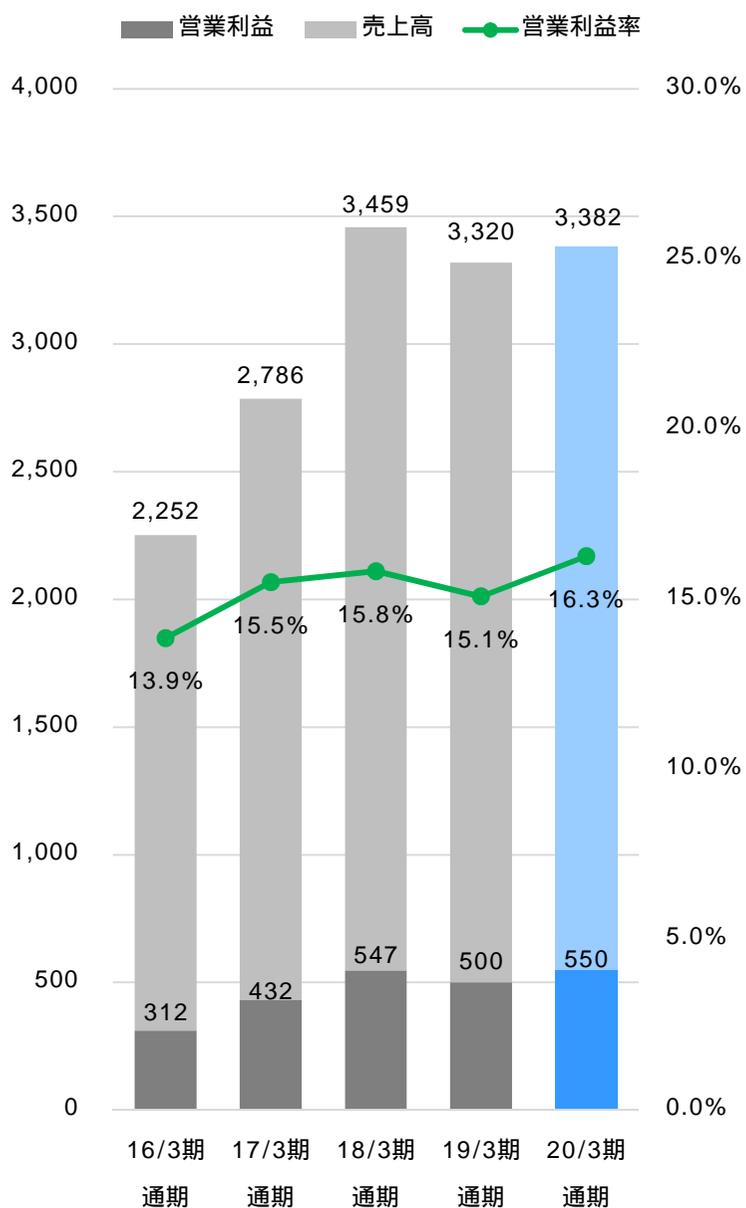
モバイル回線を中心にクラウドを活用した高付加価値サービスが増加したことによるもの

販管費増加

主に処遇改善及び人員増加によるもの

測量計測事業の損益概要

2020年3月期 通期セグメント概要



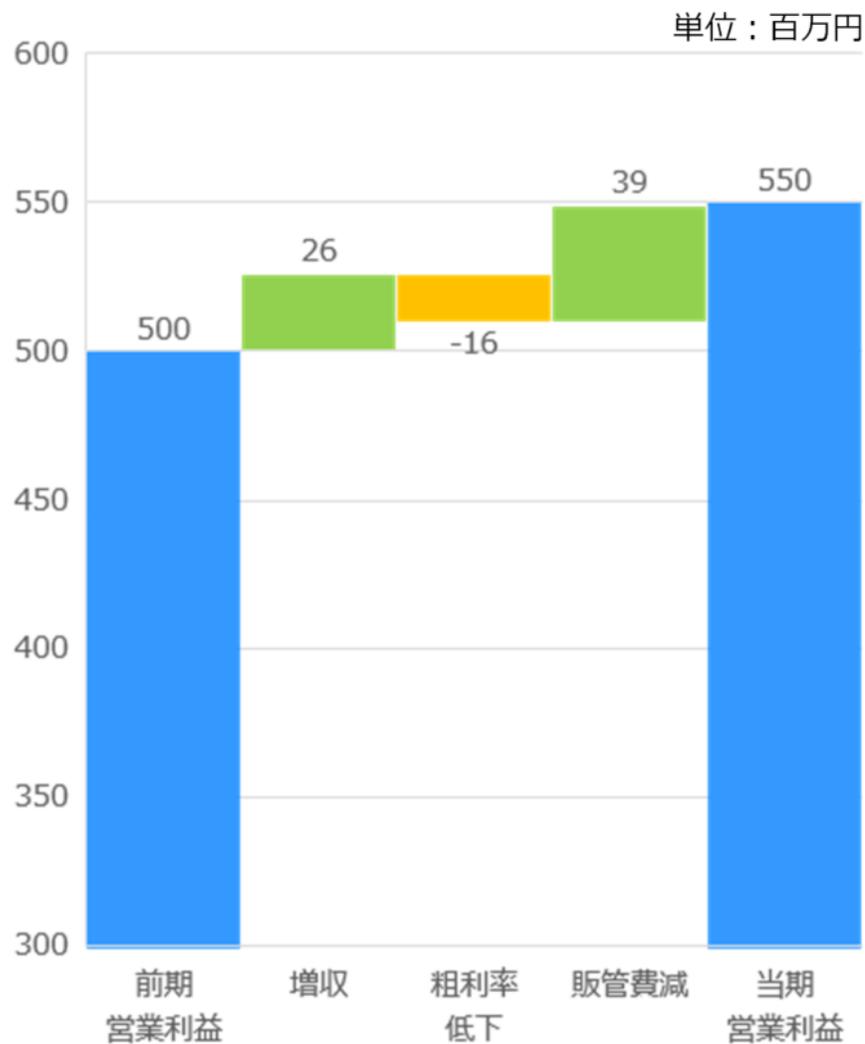
単位：百万円

	2019/3期 通期	2020/3期 通期	前期対比	
			増減額	前期比
売上高	3,320	3,382	62	101.9%
営業利益	500	550	49	109.9%
営業利益率	15.1%	16.3%	1.2%	—

▶ Geo-Press Cloudは出遅れたが、ワンマン測量システムのレンタル及び測量機器販売が堅調に推移し、増収・増益

▶ 営業活動の効率化等もあり、営業利益は過去最高

営業利益の増加要因(測量計測事業)



▶ 増収

ワンマン測量システムのレンタル及び測量機器の販売が堅調に推移したことによるもの

▶ 粗利率低下

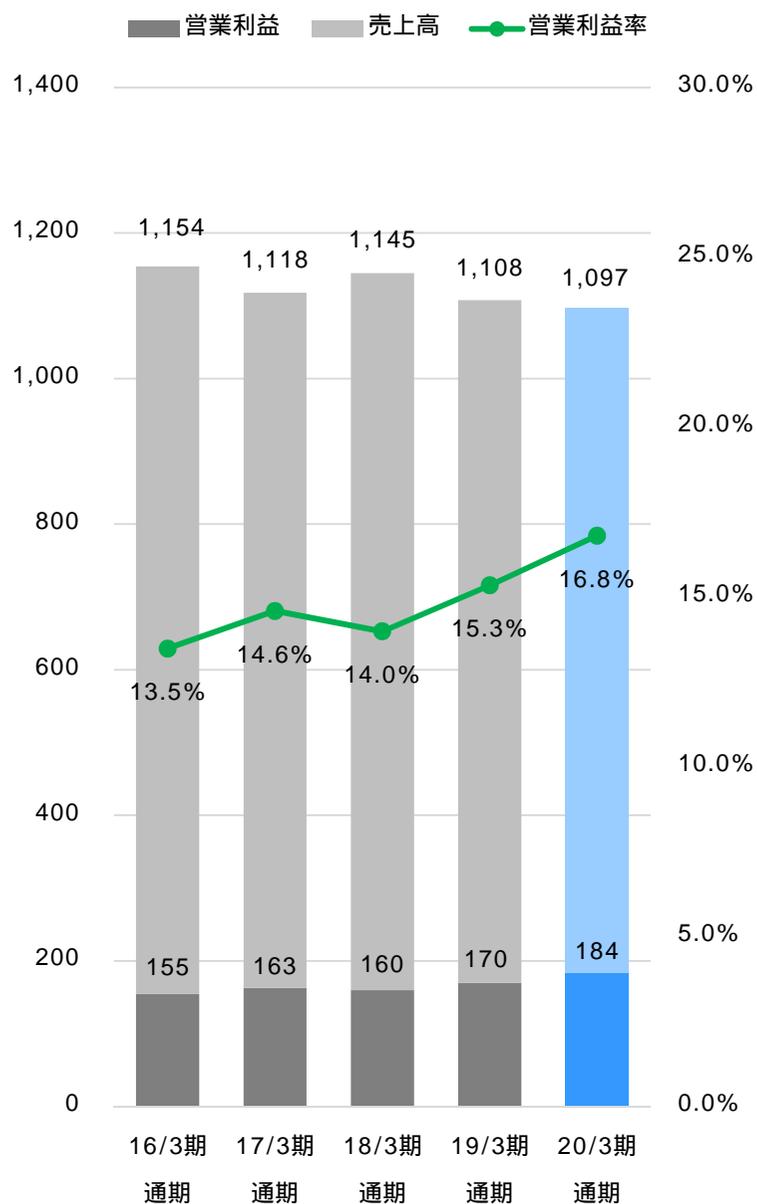
Geo-Press Cloudの出遅れにより、レンタル稼働が想定を下回ったこと等によるもの

▶ 販管費減少

営業活動の効率化等に努めたもの

ハウス備品事業の損益概要

2020年3月期 通期セグメント概要



単位：百万円

	2019/3期	2020/3期	前期対比	
	通期	通期	増減額	前期比
売上高	1,108	1,097	10	99.0%
営業利益	170	184	14	108.5%
営業利益率	15.3%	16.8%	1.5%	—

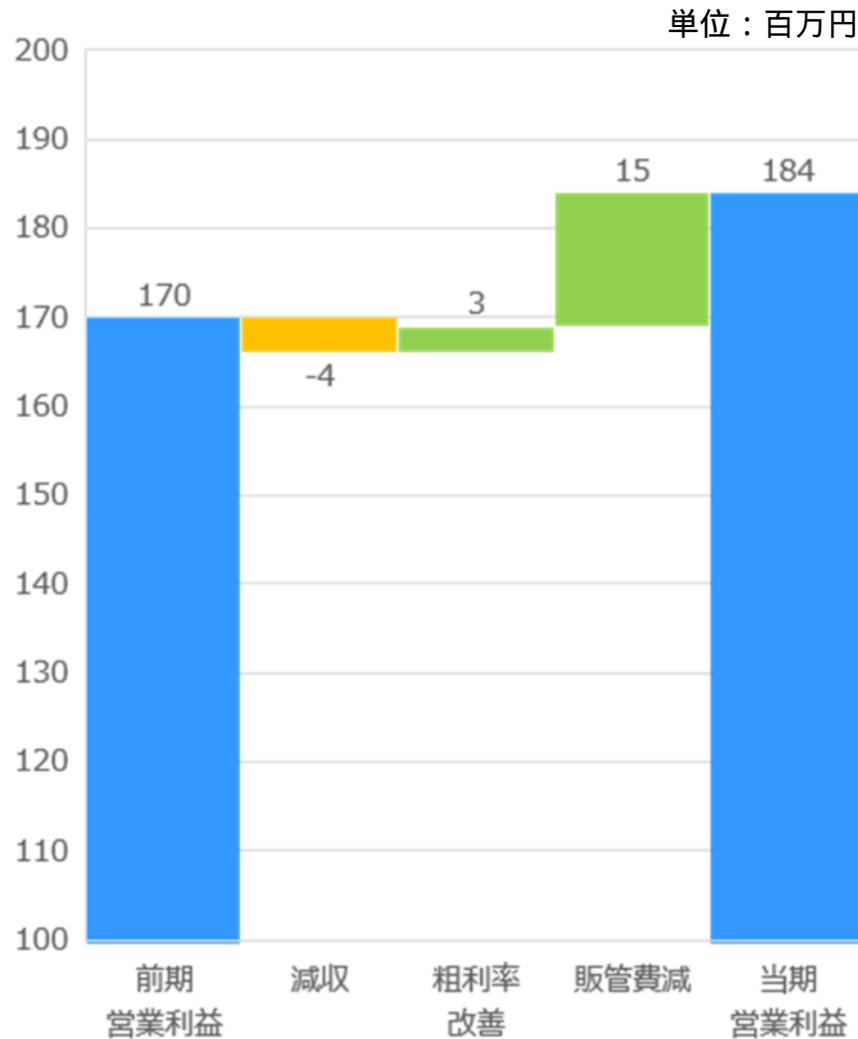
▶ シェア確保に伴う厳しい受注競争等の影響により減収

▶ 業務効率の改善及びレンタル原価の削減等に努め増益

ハウス備品事業の損益概要

2020年3月期 通期セグメント概要

営業利益の増加要因(ハウス備品事業)



減収

シェア確保に伴う厳しい受注競争等の影響によるもの

粗利率改善

業務効率の改善等、レンタル原価削減に努めたことによるもの

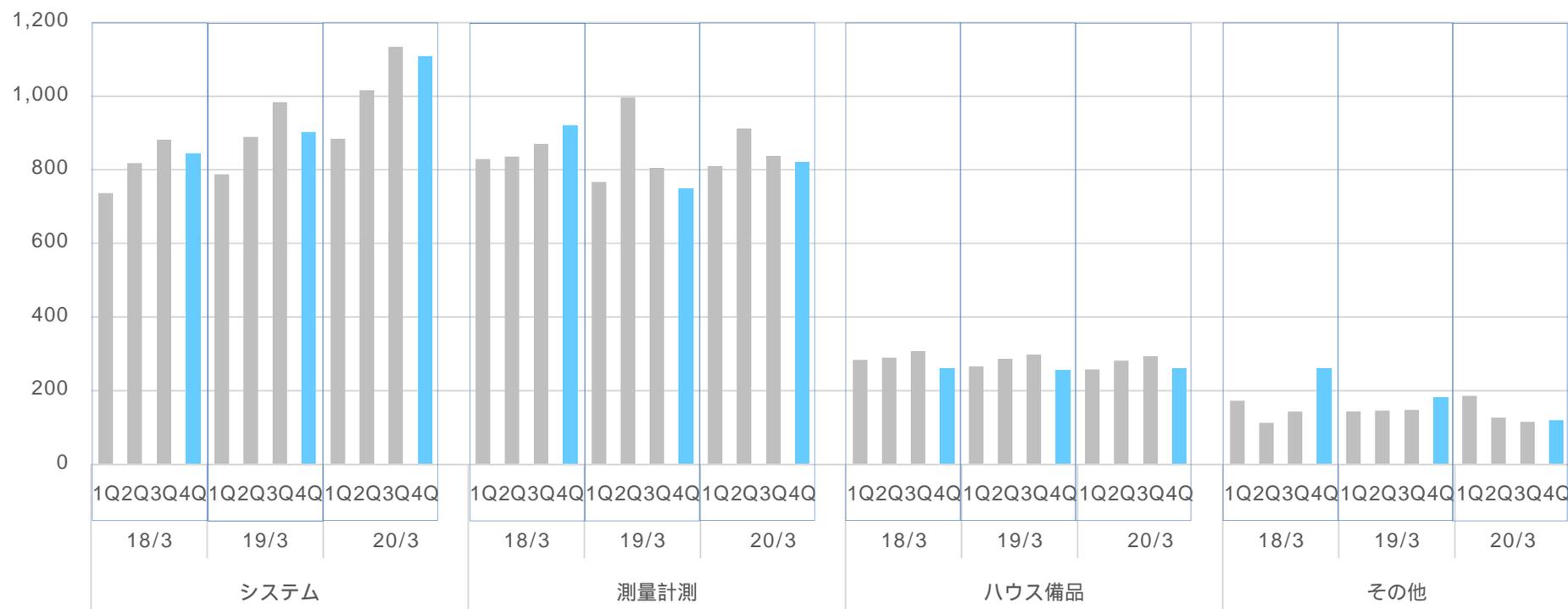
販管費減少

売上構成比低下による経費配賦額減少、業務効率の改善等によるもの

セグメント別売上高推移 2020年3月期 通期セグメント概要

単位：百万円

	2018/3期				2019/3期				2020/3期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
システム事業	737	818	881	843	788	889	983	902	884	1,016	1,133	1,108
測量計測事業	829	836	870	921	767	997	805	749	810	912	837	821
建設ICT	1,567	1,654	1,752	1,765	1,556	1,887	1,788	1,651	1,695	1,928	1,971	1,929
ハウス備品事業	284	290	307	262	266	287	299	255	258	282	293	262
その他	173	113	143	262	144	146	148	181	186	127	115	120
売上高合計	2,025	2,059	2,202	2,290	1,967	2,320	2,236	2,088	2,139	2,338	2,381	2,313

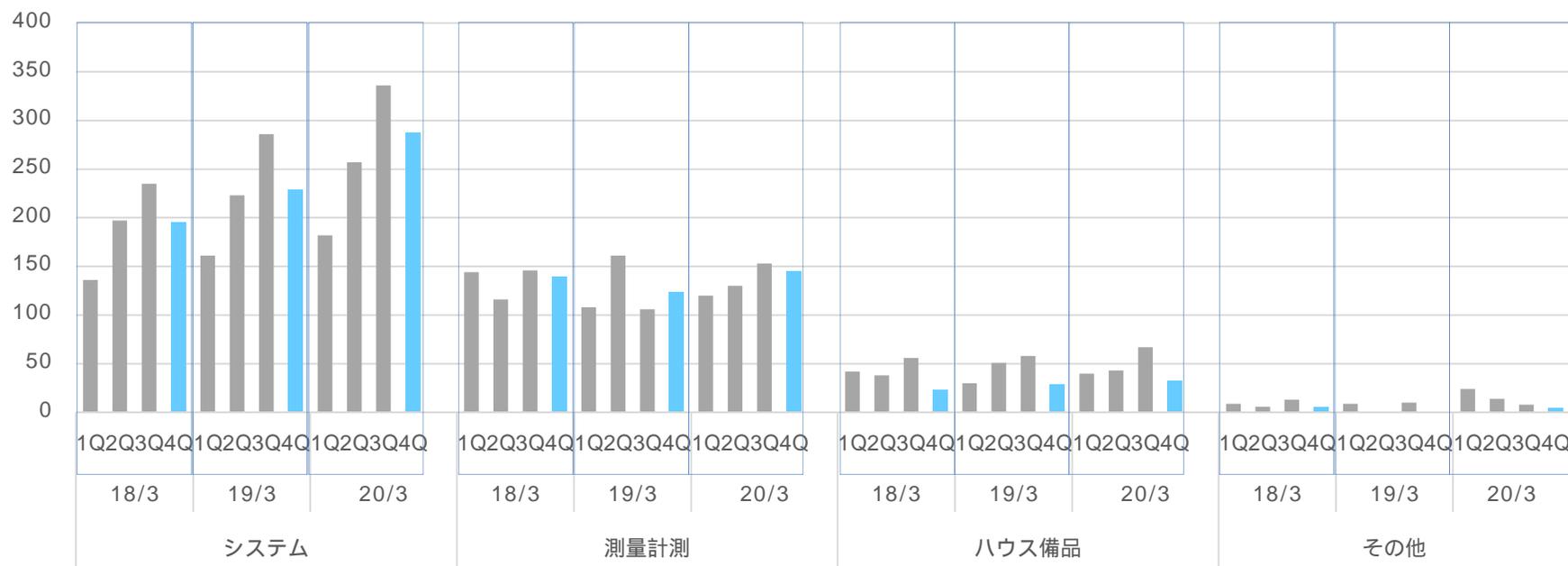


セグメント別営業利益推移

2020年3月期 通期セグメント概要

単位：百万円

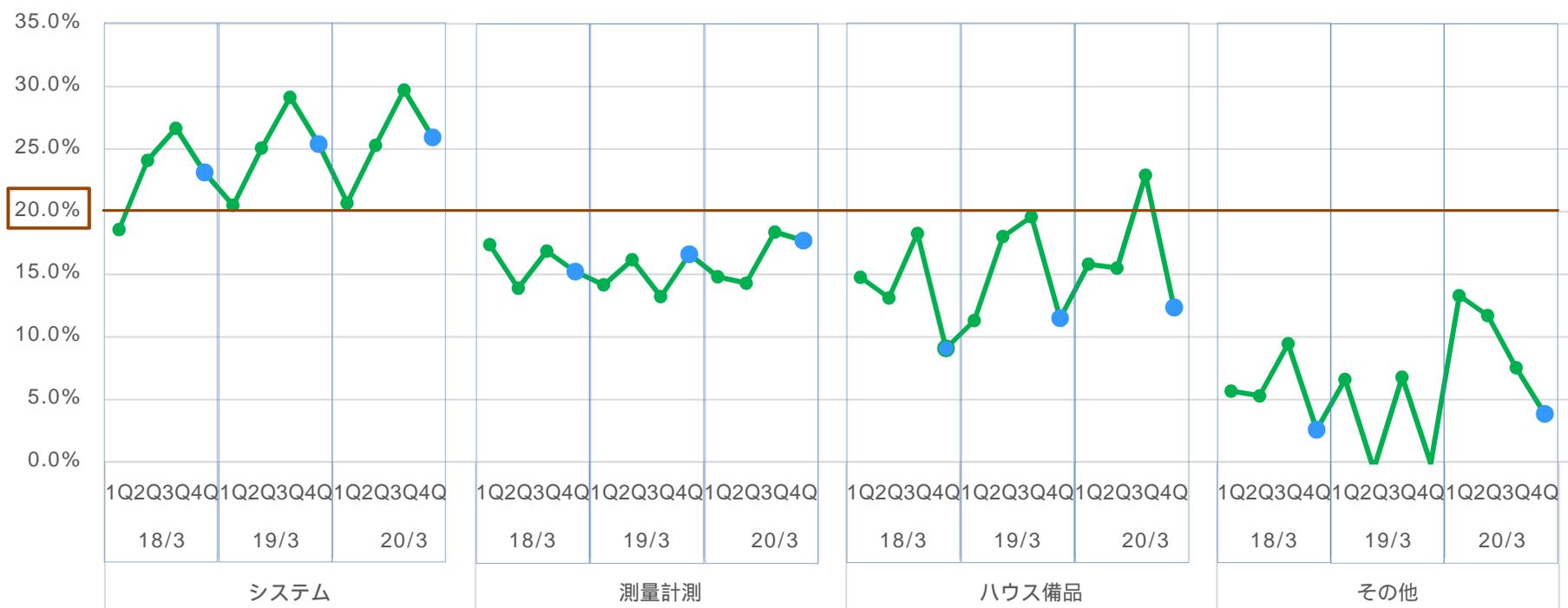
	2018/3期				2019/3期				2020/3期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
システム事業	136	197	235	195	161	223	286	229	182	257	336	287
測量計測事業	144	116	146	140	108	161	106	124	120	130	153	145
建設ICT	281	313	381	335	270	384	393	354	303	388	490	432
ハウス備品事業	42	38	56	23	30	51	58	29	40	43	67	32
その他	9	6	13	6	9	0	10	0	24	14	8	4
営業利益合計	332	357	451	366	310	435	461	383	368	447	566	469



セグメント別営業利益率推移

2020年3月期 通期セグメント概要

	2018/3期				2019/3期				2020/3期			
	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
システム事業	18.6%	24.1%	26.7%	23.1%	20.5%	25.1%	29.1%	25.4%	20.7%	25.3%	29.7%	25.9%
測量計測事業	17.4%	13.9%	16.9%	15.2%	14.2%	16.2%	13.2%	16.6%	14.8%	14.3%	18.4%	17.7%
建設ICT	17.9%	18.9%	21.8%	19.0%	17.4%	20.4%	22.0%	21.4%	17.9%	20.1%	24.9%	22.4%
ハウス備品事業	14.8%	13.1%	18.3%	9.1%	11.3%	18.0%	19.6%	11.5%	15.8%	15.5%	22.9%	12.4%
その他	5.7%	5.3%	9.4%	2.6%	6.6%	0.6%	6.8%	0.1%	13.3%	11.7%	7.5%	3.9%
営業利益率合計	16.4%	17.4%	20.5%	16.0%	15.8%	18.8%	20.6%	18.4%	17.2%	19.1%	23.8%	20.3%



・ 2020年 3 月期

通期計画対比、中期経営計画の進捗

通期計画対比 2020年3月期 計画対比、中期経営計画の進捗

単位：百万円

	2020/3期計画	2020/3期実績	計画比		
			増減額	増減率	コメント
システム事業	4,000	4,142	142	103.6%	・建設現場事務所用のモバイル回線・ネットワークカメラ等のレンタル受注が堅調に推移したことに加え、その他の物販が好調であったため計画を上回る
測量計測事業	4,000	3,382	617	84.6%	・測量機器販売が想定を下回ったことに加え、Geo-Press Cloudの出遅れが影響し計画を下回る
建設ICT	8,000	7,524	475	94.1%	
ハウス備品事業	1,100	1,097	2	99.8%	・レンタル受注は概ね想定通りに推移したが物販が振るわず計画を下回る
その他	400	550	150	137.6%	・専門工事の受注が好調に推移し計画を上回る
売上高合計	9,500	9,172	327	96.6%	
営業利益	1,740	1,852	112	106.5%	・システム事業を中心にレンタル受注が堅調に推移したことにより利益率が向上したことに加え、営業活動及び業務の効率化等により販管費の削減に努めた結果計画を上回る
(営業利益率)	18.3%	20.2%	1.9%	—	
経常利益	1,700	1,818	118	107.0%	
親会社株主に帰属する 四半期純利益	1,200	1,248	48	104.0%	

中期経営目標の達成状況 中期経営計画 2019年3月期～2021年3月期

- ▶ 中期経営方針に基づき、2021年3月期において以下の目標を達成すべく事業を推進

	建設ICT売上高	営業利益率	ROE
2021年3月期 目標値	100億円超	20%超	20%超
2020年3月期 実績値 (進捗状況)	75億24百万円 (75.2%)	20.2% (+0.2%)	16.7% (-3.3%)

· 2020年3月期

連結財務諸表

損益計算書

連結財務諸表

単位：百万円

	2019/3期 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)		2020/3期 (自 2019年4月1日 至 2020年3月31日)		前期比
		(構成比)		(構成比)	
売上高	8,613	100.0%	9,172	100.0%	106.5%
売上原価	4,858	56.4%	5,036	54.9%	103.7%
売上総利益	3,754	43.6%	4,136	45.1%	110.2%
販売費および一般管理費	2,163	25.1%	2,283	24.9%	105.5%
営業利益	1,590	18.5%	1,852	20.2%	116.5%
営業外収益	10	0.1%	20	0.2%	197.6%
・受取配当金	2		1		
・受取地代家賃	2		2		
・受取保険金	0		13		
・固定資産売却益	3		-		
・その他	2		3		
営業外費用	41	0.5%	54	0.6%	131.6%
・支払利息	41		37		
・持分法による投資損失	-		17		
・その他営業外費用	0		-		
経常利益	1,559	18.1%	1,818	19.8%	116.6%
特別利益	-	-	9	0.1%	-
・投資有価証券売却益	-		9		
税引前純利益	1,559	18.1%	1,827	19.9%	117.2%
法人税等	493	5.7%	579	6.3%	117.6%
・法人税、住民税及び事業税	495		583		
・法人税等調整額	2		3		
当期純利益	1,066	12.4%	1,248	13.6%	117.1%
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,066	12.4%	1,248	13.6%	117.1%

貸借対照表（資産の部）

連結財務諸表

単位：百万円

	2019/3 期末 (2019年3月31日)		2020/3 期 (2020年3月31日)	
		(構成比)		(構成比)
・ 現金及び預金	6,243	51.8%	5,536	47.2%
・ 受取手形及び売掛金	1,543	12.8%	1,630	13.9%
・ たな卸資産	763	6.3%	427	3.7%
・ その他流動資産	140	1.2%	233	2.0%
・ 貸倒引当金（流動）	7	0.1%	6	0.1%
流動資産合計	8,683	72.0%	7,822	66.7%
・ リース資産（有形）	1,614	13.4%	1,883	16.1%
・ 土地	949	7.9%	949	8.1%
・ レンタル資産	86	0.7%	26	0.2%
・ 建物及び構築物	486	4.0%	490	4.2%
・ その他	23	0.2%	19	0.2%
有形固定資産合計	3,160	26.2%	3,370	28.8%
無形固定資産合計	43	0.4%	52	0.4%
・ その他投資	170	1.4%	476	4.1%
・ 貸倒引当金	1	0.0%	1	0.0%
投資その他の資産合計	169	1.4%	475	4.1%
固定資産合計	3,373	28.0%	3,898	33.3%
資産合計	12,057	100.0%	11,720	100.0%

貸借対照表（負債及び純資産の部）

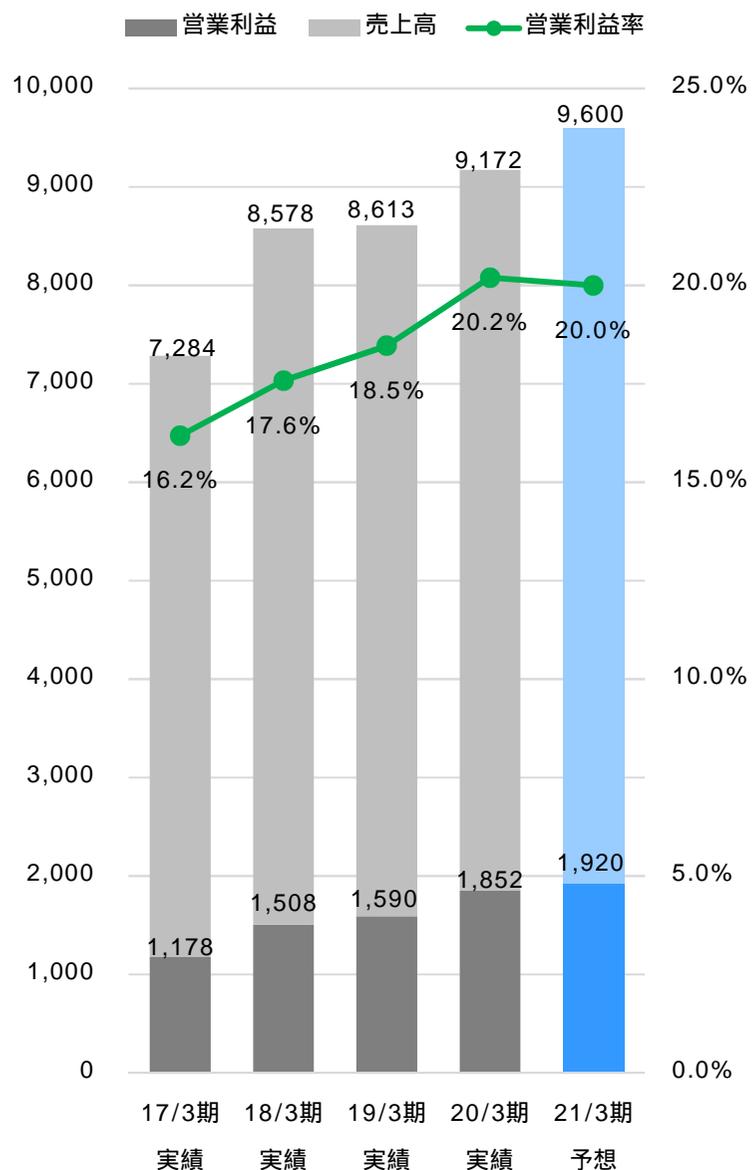
連結財務諸表

単位：百万円

	2019/3 期末 (2019年3月31日)		2020/3 期 (2020年3月31日)	
		(構成比)		(構成比)
・支払手形及び買掛金	789	6.5%	464	4.0%
・電子記録債務	817	6.8%	569	4.8%
・1年内返済予定長期借入金	1,000	8.3%	—	—
・リース債務（流動）	709	5.9%	690	5.9%
・未払法人税等	293	2.4%	361	3.1%
・その他流動負債	239	2.0%	400	3.4%
流動負債合計	3,850	31.9%	2,487	21.2%
・リース債務（固定）	937	7.8%	1,216	10.4%
・その他固定負債	147	1.2%	173	1.5%
固定負債合計	1,085	9.0%	1,390	11.9%
負債合計	4,936	40.9%	3,878	33.1%
・資本金	425	3.5%	425	3.6%
・資本剰余金	2,399	19.9%	2,399	20.5%
・利益剰余金	4,721	39.2%	5,457	46.5%
・自己株式	460	3.8%	460	3.9%
株主資本合計	7,085	58.8%	7,821	66.7%
・その他有価証券評価差額金	34	0.3%	20	0.2%
その他の包括利益累計額合計	34	0.3%	20	0.2%
純資産合計	7,120	59.1%	7,842	66.9%
負債純資産合計	12,057	100.0%	11,720	100.0%

・ 2021年3月期業績予想

全社業績予想 2021年3月期業績予想及び今後の事業展開



単位：百万円

	2020/3期	2021/3期	前期対比	
	実績	予想	増減額	増減率
売上高	9,172	9,600	427	104.7%
営業利益	1,852	1,920	67	103.6%
営業利益率	20.2%	20.0%	0.2%	—

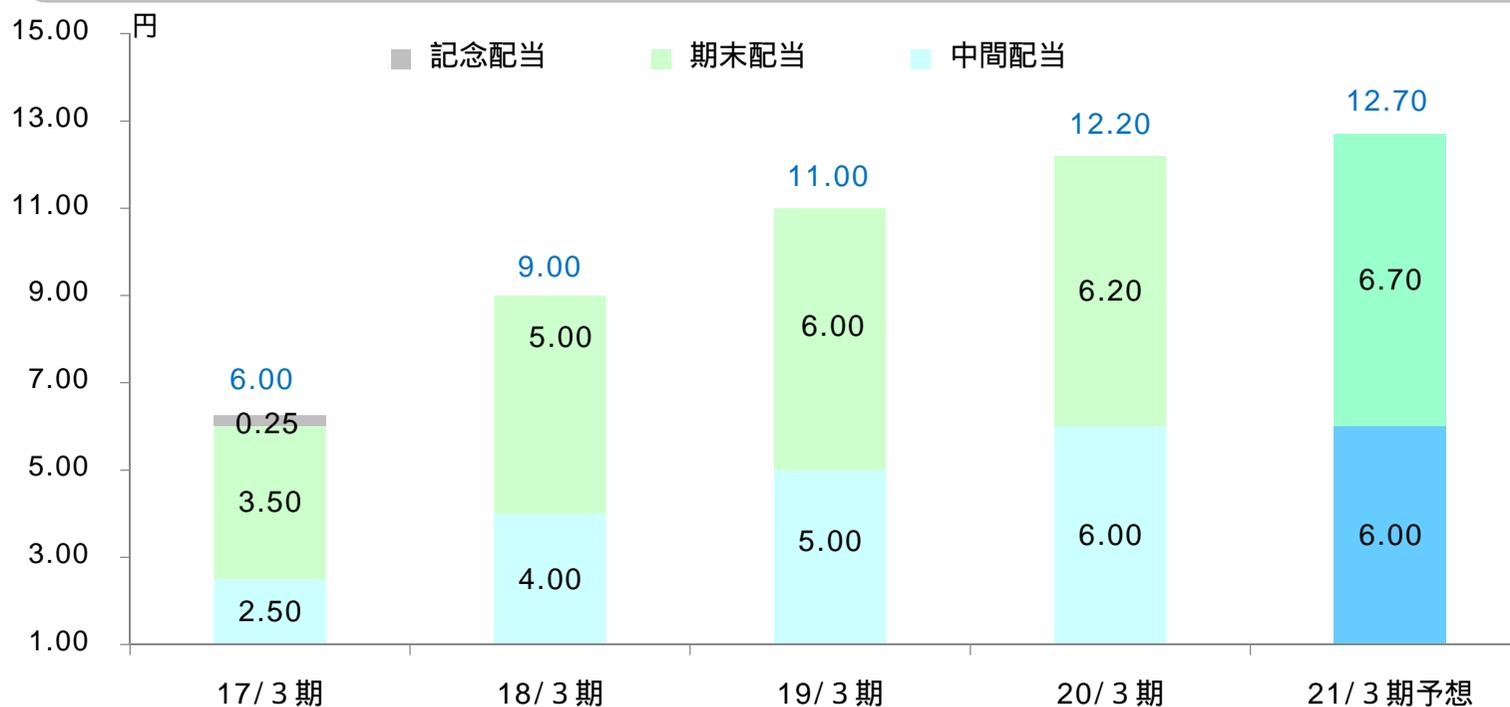
▶ 12期連続で増収、10期連続で増益、
売上・営業利益ともに過去最高を
目指す

配当予想 2021年3月期業績予想及び今後の事業展開

- ▶ 業績に連動した利益還元を実施
- ▶ 2021年3月期は通期で12.70円（中間6.00円・期末6.70円）の配当を予定

配当性向の計算式

$$\text{配当性向} = \text{自己資本比率} \times 0.5 + (1 - \text{自己資本比率}) \times 0.2$$



2017年3月期及び2018年3月期において1株につき2株の割合で株式分割を行っており、これらを考慮して1株当たり配当額を算定しております
 配当金の計算方法の詳細については巻末の参考資料をご参照ください

· 參考資料

経営理念

「お客様のニーズを身近なサービスで提供する」

経営基本方針

- ・ お客様に対しては、全てのサービスを『より確かに、より早く、より安く』提供することを常に追求する(経営理念の追求)
- ・ 社員に対しては、創造力とチャレンジ精神を第一に、『能力 = 成果、評価 = 報酬』を基本に公平な処遇に努める(組織・人事制度)
- ・ 株主様に対しては、企業価値の創造を常に念頭に置き『業績に連動した配当』を実施する(積極的な事業展開・配当政策)
- ・ 地域社会に対しては、『企業は公器である』を基本に、企業活動と納税と雇用創出を持って貢献する(企業活動・納税・雇用創出による社会貢献)

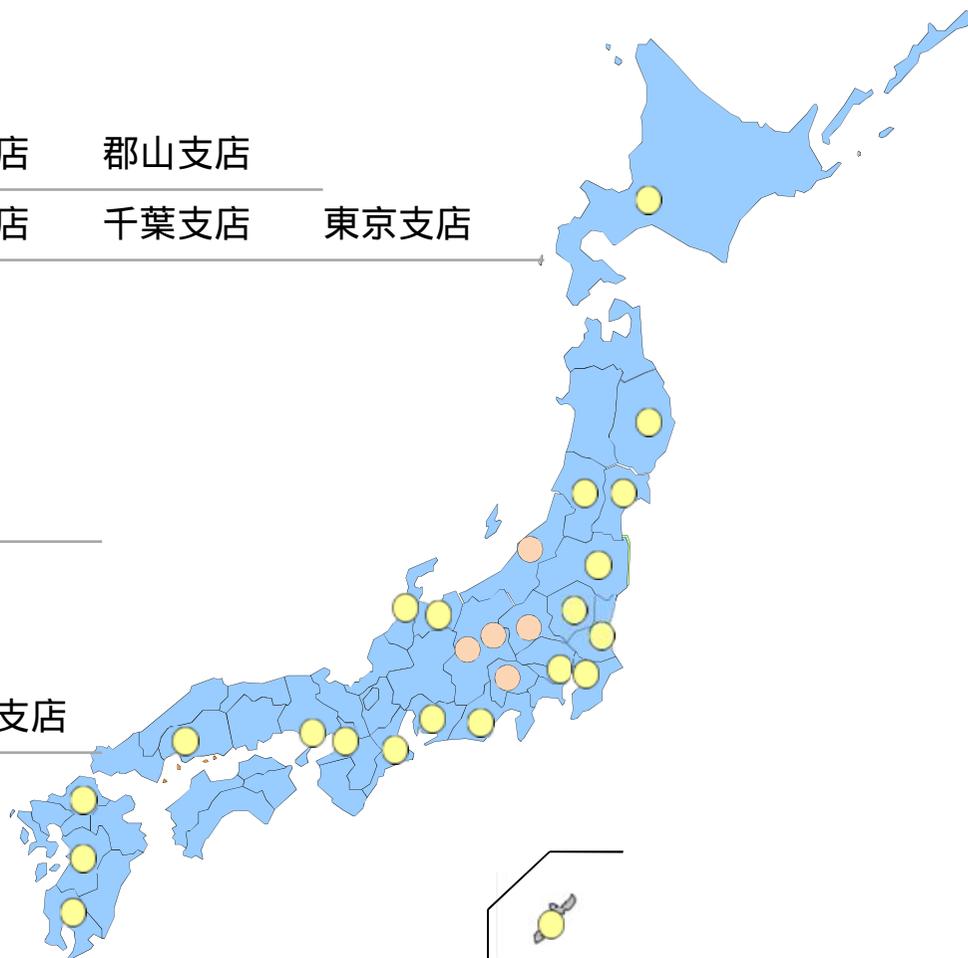
▶ 建設ICT（システム・測量計測事業）を中心に3つの事業を展開

全国展開	建設ICT	システム	<p>ITインフラサービスのレンタル及び販売</p> <p>現場向け固定IP電話サービス、回線サービス、情報共有システム、データ共有・データバックアップサービス、ネットワークカメラ、クラウドサービス、システム機器等</p>
		測量計測	<p>測量計測システム・i-Construction関連システムのレンタル及び販売</p> <p>MDTS・GNSS等によるワンマン測量システム等(基本分野)、締固め管理システム、3Dスキャナ、3D計測・データ作成代行(i-Con分野)</p>
エリア展開	ハウス備品	<p>ユニットハウス・関連備品のレンタル及び販売</p> <p>オフィス機能の総合レンタル</p>	
	その他	<p>交通安全・環境関連の工事等</p> <p>道路標識の設置・道路白線の設置</p>	

全国ネットワーク 参考資料

- ▶ 全国に26拠点を展開
- ▶ 建設ICT（システム・測量計測事業）を中心に
全国ネットワークを構築中

北海エリア	札幌支店					
東北エリア	盛岡支店	仙台支店	山形支店	郡山支店		
関東エリア	水戸支店	宇都宮支店	前橋支店	千葉支店	東京支店	
信越エリア	新潟支店	長野支店				
北陸エリア	富山支店	金沢支店				
甲信エリア	甲府支店	松本支店				
東海エリア	浜松支店	名古屋支店	津支店			
近畿エリア	大阪支店	神戸支店				
中国エリア	広島支店					
九州エリア	福岡支店	熊本支店	鹿児島支店			
沖縄エリア	那覇支店					



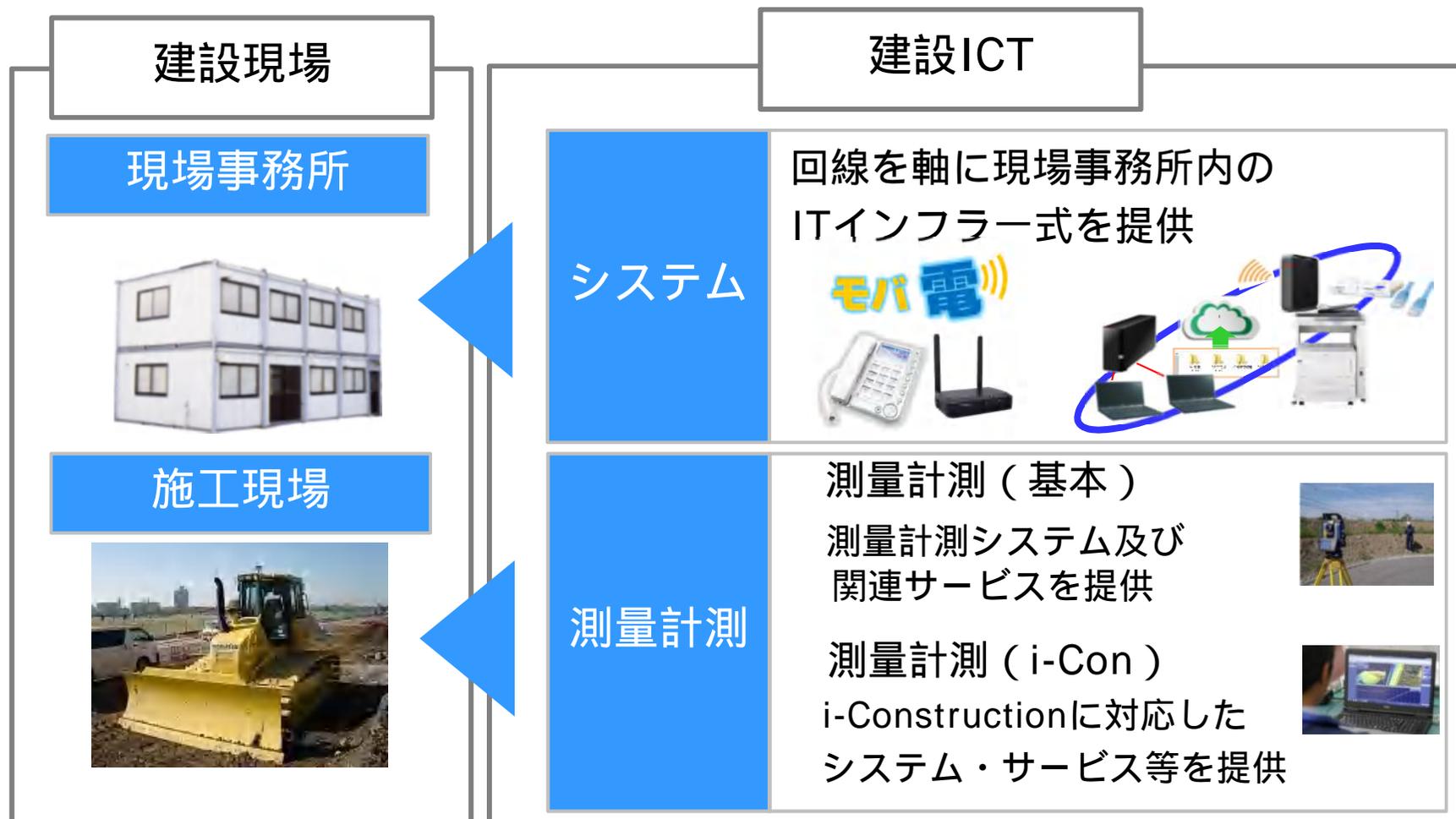
実施セグメント

- システム事業・測量計測事業
- システム事業・測量計測事業・ハウス備品事業

「建設ICT」分野の専門企業 参考資料

▶ ICTを通じて建設現場をサポート

- システム事業：現場事務所内のITインフラ一式を提供
- 測量計測事業：施工現場向けの測量計測システム等を提供



「建設ICT」分野の専門企業 (システム事業) 参考資料

- ▶ 建設現場のICT/IoT化に対し、独自のモバイル通信回線を活用した商品・サービスの充実を図る



「建設ICT」分野の専門企業 (測量計測事業) 参考資料

- ▶ 販売の他、全国ネットワークを活用してレンタルを展開
- ▶ 充実した整備体制により、安定したメンテナンス・アフターケアが可能

建設現場

測量現場



ワンマン測量



- : トータルステーション(TS)
- ▲ : 電子野帳
- ▲ : リモートキャッチャー

測量計測システムの
レンタル・販売



メンテナンス・
アフターケア

測量計測システム

トータルステーション

SamuraiPAD
(電子野帳)



独自商品(SamuraiPAD)を加えた商品差別化

修理・メンテナンス



定期的な点検・調整の他、レンタル機の
メンテナンスも実施

「建設ICT」分野の専門企業 (i-Construction) 参考資料

▶ 「i-Construction」の3つの取組み

国土交通省は、ICT技術の全面的な活用による生産性の向上、魅力のある建設現場等を目指した「i-Construction」の取組みを発表

ICT技術の全面的な活用（土工）



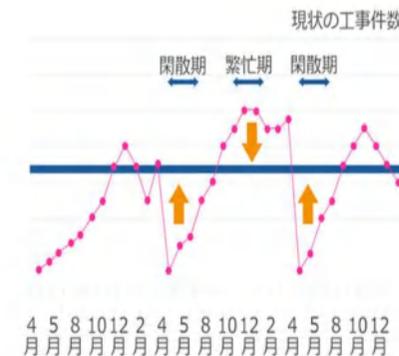
UAVによる3次元測量、検査ICT建機による自動制御施工

規格の標準化（コンクリート工）



現場打ちの効率化プレキャストの進化

施工時期の平準化



※青いラインが平準化
※現在…閑散期と繁忙期の幅は約2倍

閑散期・繁忙期の解消による労働環境の改善

3つの取組みの中でも「ICT技術の全面的な活用」に当社は注力しています

「建設ICT」分野の専門企業 (i-Construction) 参考資料

- ▶ 国土交通省が推進する「i-Construction/ICT施工」の各フェーズに完全対応した商品・サービスを提供する



建設ICT研修センター 参考資料

- ▶ 自社で建設ICT研修センターを有し、主に次の2点に活用
 - 社員の技術向上
 - 独自商品の開発（ i-Construction / ICT施工関連 ）



建設ICT管理センター 参考資料

- ▶ 建設ICT管理センターを新設し、主に次の2点に活用
 - レンタル機器の整備・保管体制の強化
 - 測量機器の修理体制の強化



主なリリース 参考資料

発表日	リリース区分	内容
2020年4月30日	株式	自己株式の処分に関する資金使途の変更に関するお知らせ
2020年4月15日	組織	東京オフィス開設に関するお知らせ
2020年4月1日	組織	千葉支店及び神戸支店開設に関するお知らせ
2019年10月30日	M&A等	ファイルフォース株式会社の第三者割当増資の引受けに関するお知らせ
2019年4月25日	事業	転圧管理システム「GeoPress Cloud」発売開始のお知らせ
2019年4月11日	事業	JCMA認定 i-Construction実践セミナー2019（全国24箇所）の案内
2019年4月4日	事業	建設・測量 生産性向上展2019（CSPI-EXPO）に出展
2019年4月1日	組織	那覇支店開設に関するお知らせ

株式情報(2020年3月31日現在) 参考資料

発行済株式数	43,400,000株
株主数	4,099名

大株主上位10名	所有株式数 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合()
有限会社横島	16,000,000	36.9%
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	4,339,200	10.0%
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	2,739,800	6.3%
シーティーエス社員持株会	895,000	2.1%
BNP PARIBAS SECURITIES SE RVICES LUXEMBOURG/ JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS/UCITS ASSETS	890,000	2.1%
株式会社八十二銀行	835,200	1.9%
GOVERNMENT OF NORWAY	769,800	1.8%
猪股和典	666,000	1.5%
株式会社三井住友銀行	640,000	1.5%
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口5)	439,200	1.0%
計	28,214,200	65.0%

所有株式数別状況	株主数 (名)	持株数 (株)	株主 構成比	持株 構成比
100株未満	135	1,661	3.3%	0.0%
100株以上500株未満	1,948	380,100	47.5%	0.9%
500株以上1,000株未満	548	351,455	13.4%	0.8%
1,000株以上5,000株未満	1,034	2,104,166	25.2%	4.8%
5,000株以上10,000株未満	182	1,296,576	4.5%	3.0%
10,000株以上50,000株未満	188	3,696,728	4.6%	8.5%
50,000株以上100,000株未満	29	1,950,900	0.7%	4.5%
100,000株以上500,000株未満	25	5,122,569	0.6%	11.8%
500,000株以上	10	28,495,845	0.2%	65.7%

所有者別株式分布状況	株主数 (名)	持株数 (株)	株主 構成比	持株 構成比
個人・その他	3,963	12,151,814	96.7%	28.0%
金融機関	21	10,183,900	0.5%	23.5%
その他の法人	30	16,369,000	0.7%	37.6%
外国法人等	56	3,683,829	1.4%	8.5%
金融商品取引業者	28	290,612	0.7%	0.7%
自己名義株式	1	720,845	0.0%	1.7%

自己株式720,845株は上記から除いております

発行済株式総数から自己株式720,845株を除き所有株式数の割合を計算しております

利益還元方針 配当金の計算方法 参考資料

当社は、安定配当の考え方を採用せず、経営基盤の一層の強化と事業拡大に必要な内部留保の充実を考慮したうえで、業績に連動する利益還元を行なうことを基本方針にしております

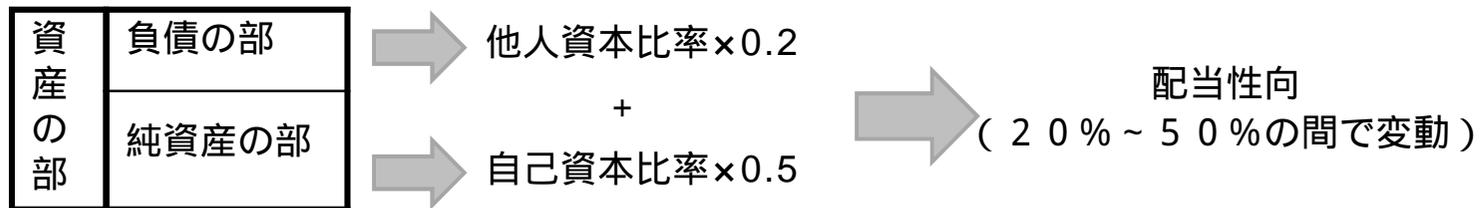
中間配当金の算出方法

- 期首において計算した1株当たり年間配当金の1 / 2とします
- 1株当たり中間配当金の1円未満は切り捨てて算出しております

利益還元方針 配当金の計算方法 参考資料

期末配当金の算出方法

$$\text{配当性向} = \text{自己資本比率} \times 0.5 + (1 - \text{自己資本比率}) \times 0.2$$



- 配当金総額 = 当期純利益 × 配当性向 - 中間配当金総額
 - 1株当たり期末配当金 = 配当金総額 ÷ 発行済株式総数
- 配当金の原資は、税引き後の当期純利益とします

その他

- ・ その他配当金に関する詳細は当社内規に基づいて行われます
- ・ 特別な損益等の特殊要因により税引き後の四半期純利益又は当期純利益が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し、配当額を決定します
- ・ 特別な貸借等の特殊要因により自己資本比率が大きく変動する事業年度については、その影響を考慮し、配当性向を決定します。
- ・ 1株当たり配当金の10銭未満は切り上げて算出しております

本資料における注記事項

この資料に記載されている当社の現在の計画、戦略、見通しなどのうち、歴史的事実でないものは、将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報から得られた判断に基づいております。経済、競合状況にかかわるリスクや不確定要因により、実際の業績はこれらと異なる結果となる場合があります。

各業績数値及び増減額等については、単位未満を切り捨てて表示しております。
増減率等については、小数点第二位を四捨五入して表示しております。



株式会社 シーティーエス

投資家情報のほか、会社概要、製品情報やニュースなど、
シーティーエスに関する様々な情報がご覧いただけます

<https://www.cts-h.co.jp/>

